

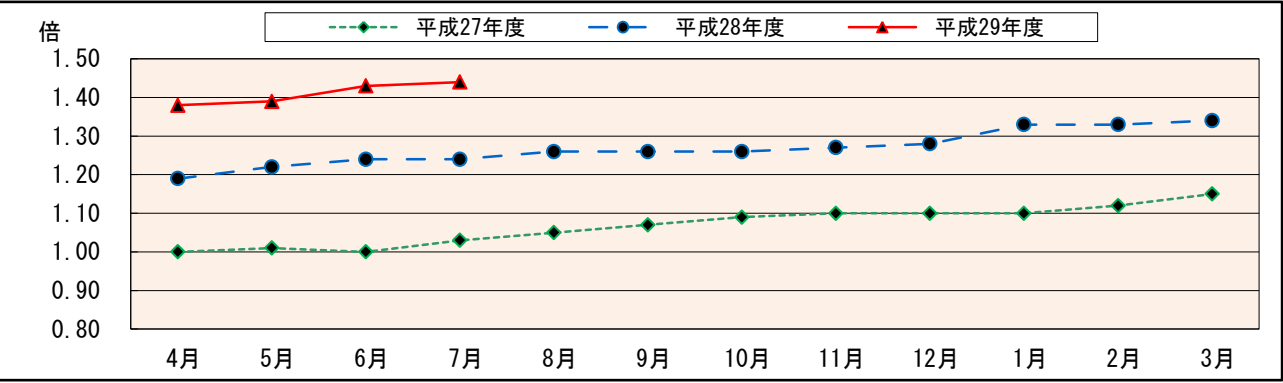
みやざき労働市場月報

2017. 7



宮崎労働局職業安定部

有効求人倍率の推移（季節調整値）



職業紹介主要指標

項 目			29年 7月	29年 6月	前月比 (差)	28年 7月	前年同月比 (差)	
全数（パートを含む）	1. 新 規 求 職 申 込 件 数		4,637	4,819	▲ 3.8	4,890	▲ 5.2	
	2. 月 間 有 効 求 職 者 数		19,961	20,509	▲ 2.7	21,216	▲ 5.9	
	3. 新 規 求 人 数		9,806	9,909	▲ 1.0	8,867	10.6	
	4. 月 間 有 効 求 人 数		26,680	26,741	▲ 0.2	24,465	9.1	
	5. 紹 介 件 数		6,337	6,856	▲ 7.6	7,012	▲ 9.6	
	6. 就 職 件 数		2,116	2,393	▲ 11.6	2,222	▲ 4.8	
	7. 充 足 数		1,986	2,288	▲ 13.2	2,080	▲ 4.5	
	比 率	8. 有効求人倍率(倍)	季調値	1.44	1.43	0.01	1.24	0.20
			原数値	1.34	1.30	0.04	1.15	0.19
		9. 就職率 $\frac{6}{1}$ (%)		45.6	49.7	▲ 4.1	45.4	0.2
10. 充足率 $\frac{7}{3}$ (%)		20.3	23.1	▲ 2.8	23.5	▲ 3.2		
中高年（パートを含む）	11. 新 規 求 職 申 込 件 数		2,062	2,128	▲ 3.1	2,065	▲ 0.1	
	12. 月 間 有 効 求 職 者 数		9,467	9,664	▲ 2.0	9,757	▲ 3.0	
	13. 紹 介 件 数		2,751	2,971	▲ 7.4	2,843	▲ 3.2	
	14. 就 職 件 数		876	996	▲ 12.0	888	▲ 1.4	
	15. 就職率 $\frac{14}{11}$ (%)		42.5	46.8	▲ 4.3	43.0	▲ 0.5	
雇用保険	16. 適 用 事 業 所 数		21,202	21,177	0.1	20,870	1.6	
	17. 被 保 険 者 数		295,637	295,613	0.0	287,171	2.9	
	19. 受 給 資 格 決 定 件 数		1,119	1,281	▲ 12.6	1,295	▲ 13.6	
	20. 受 給 者 実 人 員（所 定 内）		4,489	4,290	4.6	4,912	▲ 8.6	
	21. 総 支 給 金 額（千 円）		473,387	484,356	▲ 2.3	506,208	▲ 6.5	

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

7月の雇用の動き

本県の労働市場における有効求人倍率（季節調整値）は、有効求職者数（同）が前月比0.5%増加し、有効求人数（同）は前月比1.5%増加したことから、前月より0.01ポイント上回り1.44倍となった。なお、前年同月比は、0.20ポイント上昇し89ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数（原数値）は、前年同月比で5.2%（253人）減少となった。なお、有効求職者数（原数値）は、前年同月比5.9%（1,255人）減少し76ヶ月連続となっている。

新規常用求職者（パートを除く）を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.0%（33人）増、離職者が9.3%（192人）減、無業者が5.9%（13人）減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は13.0%（64人）減となっている。

一方、新規求人数（原数値）は、前年同月比で10.6%（939人）増加となった。また、有効求人数（原数値）は前年同月比で9.1%（2,215人）の増加で49ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、サービス業（他に分類されないもの）が402人（31.9%）増、運輸業、郵便業が128人（32.2%）増、学術研究、専門・技術サービス業が120人（91.6%）増等となる一方、宿泊業、飲食サービス業が64人（9.1%）減、金融業、保険業が43人（50.6%）減、生活関連サービス業、娯楽業が25人（6.8%）減等（18産業中6産業で減少）となったことから、全体で939人（10.6%）の増加となった。

職業紹介状況は、紹介件数が前年同月比で675件（9.6%）減の6,337件となり、就職件数は前年同月比で106件（4.8%）減の2,116件となった。就職率（対新規求職者）は、前年同月比で0.2ポイント上回って45.6%となった。

うち、パートの紹介件数は前年同月比で133件（7.4%）減の1,675件となり、就職件数は前年同月比で20件（2.7%）減の723件となった。就職率（対新規求職者）は、前年同月比で1.4ポイント上回って50.8%となった。

雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

一般職業紹介状況 <学卒を除きパートを含む>

1. 新規求職状況

項 目 安定所別		新 規 求 職 申 込 件 数				中高年齢者の新規求職申込件数			
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
		計	⑩ 受給者	男	女	①のうち ⑩受給者の 占める率 ② ① (%)	計 (45才以上)	55才 以上の者	①のうち 中高年の 占める率 ⑥ ①
28年 7月		4,890	1,470	1,948	2,939	30.1	2,065	1,181	42.2
29年 6月		4,819	1,324	1,975	2,841	27.5	2,128	1,247	44.2
29年7月計		4,637	1,243	1,917	2,712	26.8	2,062	1,210	44.5
安 定 所	宮 崎	1,968	581	861	1,106	29.5	870	475	44.2
	延 岡	604	143	245	358	23.7	255	167	42.2
	日 向	423	94	153	268	22.2	193	120	45.6
	都 城	766	203	303	459	26.5	324	182	42.3
	日 南	251	61	113	138	24.3	116	72	46.2
	高 鍋	391	109	148	243	27.9	185	113	47.3
	小 林	234	52	94	140	22.2	119	81	50.9

注) 男女の計は合計と一致しない

2. 月間有効求職状況

項 目 安定所別		月 間 有 効 求 職 者 数				中高年齢者の月間有効求職者数			
		⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
		計	⑩ 受給者	男	女	⑨のうち ⑩受給者の 占める率 ⑩ ⑨ (%)	計 (45才以上)	55才 以上の者	⑨のうち 中高年の 占める率 ⑭ ⑨ (%)
28年 7月		21,216	8,518	9,002	12,195	40.1	9,757	5,837	46.0
29年 6月		20,509	7,954	8,789	11,700	38.8	9,664	5,840	47.1
29年7月計		19,961	7,804	8,561	11,382	39.1	9,467	5,741	47.4
安 定 所	宮 崎	8,735	3,416	3,856	4,875	39.1	3,932	2,189	45.0
	延 岡	2,517	984	1,057	1,457	39.1	1,201	795	47.7
	日 向	1,662	614	722	937	36.9	826	520	49.7
	都 城	3,310	1,339	1,306	1,997	40.5	1,561	963	47.2
	日 南	1,136	422	515	621	37.1	597	395	52.6
	高 鍋	1,562	594	687	874	38.0	803	527	51.4
	小 林	1,039	435	418	621	41.9	547	352	52.6

注) 男女の計は合計と一致しない

3. 求人・充足状況

項 目 安定所別		⑰	⑱	⑲	管 外 関 係	
		新 規 求 人 数	月 間 有 効 求 人 数	充 足 数	⑳ 管 外 へ の 就 職 件 数	㉑ 管 外 か ら の 充 足 数
28年 7月		8,867	24,465	2,080	286	314
29年 6月		9,909	26,741	2,288	300	325
29年7月計		9,806	26,680	1,986	263	283
安 定 所	宮 崎	4,764	12,556	766	42	130
	延 岡	943	2,648	265	49	34
	日 向	663	1,809	194	49	37
	都 城	1,843	5,463	367	23	31
	日 南	516	1,213	108	24	7
	高 鍋	567	1,534	162	56	39
	小 林	510	1,457	124	20	5

4. 就職状況

項 目 安定所別		紹 介 件 数			就 職 件 数						
		②② 計	②③ 保 受給者	②④ 中 年 高 年 齢 者	②⑤ 計	②⑥ 保 受給者	②⑦ 他 県 へ の 就 職 件 数	②⑧		③① 男	③② 女
								中 年 高 年 齢 者	55才以上 の 者		
28年 7月		7,012	1,612	2,843	2,222	529	245	888	458	913	1,306
29年 6月		6,856	1,515	2,971	2,393	619	220	996	487	925	1,466
29年7月計		6,337	1,283	2,751	2,116	510	204	876	429	841	1,275
安 定 所	宮 崎	2,814	623	1,261	728	196	70	328	156	291	437
	延 岡	747	96	288	298	63	24	122	56	124	174
	日 向	542	91	238	217	48	12	93	46	91	126
	都 城	1,075	240	447	385	94	46	144	64	166	219
	日 南	345	78	160	137	37	15	49	33	60	77
	高 鍋	486	87	218	200	44	17	84	40	58	142
	小 林	328	68	139	151	28	20	56	34	51	100

注) 男女の計は合計と一致しない

5. 比率の動向

項 目		比 率								
		㉓ 新 規 求 人 倍 率	㉔ 有 効 求 人 倍 率	㉕ 充 足 率	㉖ 充 足 率 (有 効)	㉗ 就 職 率	㉘ 就 職 率 (有 効)	㉙ 中 高 年 の 就 職 率	㉚ 中 高 年 の 就 職 率 (有 効)	㉛ ㉜ の う ち ㉝ 受 給 者 の 占 め る 率
		㉗ ①	㉘ ⑨	㉙ ⑰	㉚ ⑱	㉛ ①	㉜ ⑨	㉝ ⑥	㉞ ⑭	㉟ ⑮
安定所別										
28年 7月		1.81 (1.70)	1.15 (1.24)	23.5	8.5	45.4	10.5	43.0	9.1	23.8
29年 6月		2.06 (2.08)	1.30 (1.43)	23.1	8.6	49.7	11.7	46.8	10.3	25.9
29年7月計		2.11 (2.05)	1.34 (1.44)	20.3	7.4	45.6	10.6	42.5	9.3	24.1
安 定 所	宮 崎	2.42	1.44	16.1	6.1	37.0	8.3	37.7	8.3	26.9
	延 岡	1.56	1.05	28.1	10.0	49.3	11.8	47.8	10.2	21.1
	日 向	1.57	1.09	29.3	10.7	51.3	13.1	48.2	11.3	22.1
	都 城	2.41	1.65	19.9	6.7	50.3	11.6	44.4	9.2	24.4
	日 南	2.06	1.07	20.9	8.9	54.6	12.1	42.2	8.2	27.0
	高 鍋	1.45	0.98	28.6	10.6	51.2	12.8	45.4	10.5	22.0
	小 林	2.18	1.40	24.3	8.5	64.5	14.5	47.1	10.2	18.5

注) 括弧内の数値は季節調整値

季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

6. パートタイム職業紹介状況

項 目		新 規 求 職 申 込 件 数	新 規 求 人 数	月間有効求職者数	月間有効求人数	就 職 件 数
安定所別						
28年 7月		1,505	3,129	6,995	8,465	743
29年 6月		1,505	3,489	6,990	9,467	817
29年7月計		1,423	3,252	6,822	9,122	723
安 定 所	宮 崎	563	1,549	2,768	4,302	243
	ハローワーク ⁺ ラギ ⁺ 宮 崎	161	－	542	－	92
	延 岡	189	321	856	979	99
	ハローワーク ⁺ ラギ ⁺ 延 岡	41	－	138	－	20
	日 向	148	267	573	725	82
	都 城	227	530	1,262	1,612	107
	日 南	83	201	390	438	57
	高 鍋	135	198	566	537	83
	小 林	78	186	407	529	52

7. 産業別・規模別新規求人状況

項 目 産業別・規模別		求 人 状 況					
		29年 7月		29年 6月		28年 7月	
		計	パート	計	パート	計	パート
A. B 農 ・ 林 ・ 漁 業		245	92	212	55	187	55
C 鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業		9	0	2	0	2	0
D 建 設 業		632	26	699	25	579	9
E 製 造 業		965	215	989	246	894	225
	食 料 品 製 造 業	295	104	227	112	277	123
	飲 料・た ば こ・飼 料 製 造 業	23	7	167	32	148	20
	繊 維 工 業	90	15	76	9	90	15
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	84	14	64	8	80	13
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	15	5	7	2	9	4
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	10	2	14	2	4	0
	印 刷 ・ 同 関 連 業	37	13	30	8	31	9
	化 学 工 業	21	6	19	1	24	2
	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0	0	0	0
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	53	3	53	12	46	0
	ゴ ム 製 品 製 造 業	2	2	1	0	8	0
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	21	5	9	0	12	4
	鉄 鋼 業	5	0	0	0	2	0
	非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0	0	0	0
	金 属 製 品 製 造 業	55	8	48	6	30	8
	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	48	10	45	4	37	3
	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	24	0	9	1	9	2
	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	14	3	35	3	23	4
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	37	2	103	23	19	7
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	55	1	24	8	8	0
	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	20	1	24	7	13	5
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	27	10	22	5	11	0
	そ の 他 の 製 造 業	29	4	12	3	13	6
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		6	0	12	4	7	4
G 情 報 通 信 業		220	20	224	18	223	24
H 運 輸 業、郵 便 業		526	30	347	70	398	44
I 卸 売 業、小 売 業		1,222	560	1,233	585	1,132	601
J 金 融 業、保 険 業		42	22	50	13	85	33
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業		85	28	110	28	74	32
L 学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		251	73	316	64	131	26
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業		639	401	640	414	703	430
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業		345	173	382	200	370	215
O 教 育、学 習 支 援 業		170	117	138	75	133	68
P 医 療、福 祉		2,576	988	2,740	1,096	2,540	998
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業		144	94	113	43	81	35
R サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)		1,664	391	1,615	513	1,262	296
S. T 公 務 ・ そ の 他		65	22	87	40	66	34
合 計		9,806	3,252	9,909	3,489	8,867	3,129
規 模 別	29人以下	6,356	2,331	6,554	2,456	5,763	2,221
	30～99人	2,375	729	2,181	768	2,015	719
	100～299人	795	144	933	216	826	147
	300～499人	178	30	126	26	182	32
	500～999人	92	18	101	23	57	10
	1,000人以上	10	0	14	0	24	0

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

8. 職業別常用職業紹介状況（パートを含む）

職業別 項 目	新規求職申込件数		新規求人数	就職件数		充 足 数
		うち45歳以上			うち45歳以上	
28年 7月	4,873	2,059	7,709	2,015	812	1,885
29年 6月	4,807	2,124	8,455	2,183	902	2,102
29年7月計	4,623	2,057	8,625	1,944	799	1,831
A 管 理 的 職 業	9	5	25	7	4	6
B 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	698	273	1,596	320	130	303
C 事 務 的 職 業	1,060	349	980	337	81	314
D 販 売 の 職 業	385	147	790	107	32	91
E サ ー ビ ス の 職 業	717	310	2,302	435	197	420
F 保 安 の 職 業	34	26	347	17	15	21
G 農 林 漁 業 の 職 業	108	55	250	56	31	56
H 生 産 工 程 の 職 業	398	161	782	260	77	231
I 輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	209	141	519	112	72	107
J 建 設 ・ 採 掘 の 職 業	124	63	389	65	30	67
K 運 搬 ・ 清 掃 等 の 職 業	645	416	645	228	130	215
分 類 不 能 の 職 業	236	111	0	0	0	0

9. 全国の動き

項 目 年月	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新 規 求 人 数	月間有効 求 人 数	就職件数	受 給 者 実 人 員	季調済求人倍率		求 人 倍 率	
	千件	千人	千人	千人	千件	千人	新 規	有 効	新 規	有 効
平成24年度（月平均）	568	2,411	748	1,979	180	641	-	-	1.32	0.82
平成25年度（ 〃 ）	529	2,237	811	2,179	176	585	-	-	1.53	0.97
平成26年度（ 〃 ）	499	2,066	840	2,298	166	467	-	-	1.69	1.11
平成27年度（ 〃 ）	470	1,955	876	2,415	158	457	-	-	1.86	1.23
平成28年度（ 〃 ）	443	1,845	923	2,570	150	421	-	-	2.08	1.39
平成28年 7月	401	1,863	891	2,460	142	444	2.03	1.37	2.22	1.32
8月	413	1,836	888	2,500	136	478	2.07	1.37	2.15	1.36
9月	432	1,830	944	2,563	149	456	2.10	1.38	2.19	1.40
10月	424	1,824	956	2,613	148	437	2.11	1.40	2.25	1.43
11月	382	1,767	893	2,610	140	421	2.15	1.41	2.34	1.48
12月	336	1,665	842	2,520	123	401	2.19	1.43	2.51	1.51
平成29年 1月	475	1,716	1,007	2,592	119	395	2.13	1.43	2.12	1.51
2月	465	1,780	1,014	2,725	150	381	2.12	1.43	2.18	1.53
3月	491	1,880	981	2,807	197	384	2.13	1.45	2.00	1.49
4月	556	1,940	923	2,677	164	354	2.13	1.48	1.66	1.38
5月	453	1,921	912	2,615	157	406	2.31	1.49	2.01	1.36
6月	421	1,869	964	2,632	156	414	2.25	1.51	2.29	1.41
7月	381	1,785	922	2,617	136	416	2.27	1.52	2.42	1.47

雇用保険適用・給付状況

1. 雇用保険適用状況

項 目		①	②	適 用 事 業 所		被 保 險 者	
				③	④	⑤	⑥
安定所別		適用事業所数	被 保 險 者 数	新 規 適 用	廃 止 脱 退	資 格 取 得	資 格 喪 失
28年 7月		20,870	287,171	72	37	4,270	4,068
29年 6月		21,177	295,613	73	57	5,353	4,092
29年7月計		21,202	295,637	79	56	4,493	4,367
安 定 所	宮 崎	8,593	129,519	34	19	2,285	2,097
	延 岡	2,766	36,766	10	3	519	416
	日 向	1,781	22,929	8	5	332	317
	都 城	3,638	52,942	12	15	685	775
	日 南	1,375	15,572	4	4	210	200
	高 鍋	1,683	20,778	2	8	221	349
	小 林	1,366	17,131	9	2	241	213

2. 給 付 状 況

項 目		一 般 給 付						特 例 一 時 金	
		⑦ 受 給 資 格 決 定 件 数	⑧ 初 回 受 給 者	⑨ 受 給 者 実 人 員 (所定内)	⑩ 総 支 給 額 (千 円) (基本手当 基本分)	⑪ 基 本 初 回 受 給 率 ⑧ ② (%)	⑫ 基 本 受 給 率 ⑨ ②+⑨ (%)	⑬ 受 給 者 数	⑭ 支 給 金 額 (千円)
安定所別									
28年 7月		1, 295	1, 169	4, 912	471, 018	0. 41	1. 7	8	1, 209
29年 6月		1, 281	1, 003	4, 290	451, 605	0. 34	1. 4	2	470
29年7月計		1, 119	1, 083	4, 489	441, 125	0. 37	1. 5	4	653
安 定 所	宮 崎	456	418	1, 774	181, 881	0. 32	1. 4	0	0
	延 岡	122	117	568	56, 302	0. 32	1. 5	0	0
	日 向	90	85	380	34, 780	0. 37	1. 6	3	421
	都 城	211	218	828	78, 819	0. 41	1. 5	0	0
	日 南	74	67	270	26, 565	0. 43	1. 7	1	232
	高 鍋	108	94	375	33, 585	0. 45	1. 8	0	0
	小 林	56	81	288	28, 536	0. 47	1. 7	0	0
局	運輸局	2	3	6	659	-	-	0	0

(千円未満四捨五入)

3. 高年齢雇用継続給付・育児休業給付状況

項目 安定所別		高 年 齢 雇 用 継 続 給 付						育 児 休 業 給 付			
		受給要件確認件数		受 給 者 数		支給金額（千円）		基 本 給 付 金		育 休 プ ラ ス	
		基 本 給 付 金	再 就 職 給 付 金	基 本 給 付 金	再 就 職 給 付 金	基 本 給 付 金	再 就 職 給 付 金	受給要件確認件数	受給者数	支給金額（千円）	受給者数
28年 7月		114	0	1,841	1	78,499	49	193	871	199,457	0
29年 6月		140	0	1,175	3	50,802	149	242	1,073	227,139	0
29年7月計		108	0	1,820	0	79,098	0	213	976	207,163	0
安 定 所	宮 崎	52	0	584	0	27,360	0	89	432	101,081	0
	延 岡	20	0	429	0	21,095	0	20	100	18,413	0
	日 向	0	0	67	0	2,211	0	13	61	14,272	0
	都 城	22	0	483	0	19,268	0	47	186	36,004	0
	日 南	4	0	81	0	3,153	0	10	52	10,271	0
	高 鍋	7	0	61	0	2,249	0	24	77	14,544	0
	小 林	3	0	115	0	3,761	0	10	68	12,577	0

（千円未満四捨五入）

4. 高年齢求職者給付・就職促進給付状況

項目 安定所別		高 年 齢 求 職 者 給 付			就 職 促 進 給 付					
		受給資格決定件数	受給者数	支給金額（千円）	再 就 職 手 当		常用就職支度手当		就 業 手 当	
					受給者数	支給金額（千円）	受給者数	支給金額（千円）	受給者数	支給金額（千円）
28年 7月		153	150	28,129	451	122,836	9	888	25	987
29年 6月		167	173	34,062	488	162,178	0	0	25	983
29年7月計		166	161	30,830	542	173,005	3	376	17	536
安 定 所	宮 崎	69	71	13,932	214	72,031	0	0	3	121
	延 岡	13	20	3,380	51	14,397	0	0	2	22
	日 向	17	15	3,151	40	11,073	0	0	6	133
	都 城	16	15	3,127	113	34,482	0	0	2	86
	日 南	15	15	2,863	44	13,818	1	132	0	0
	高 鍋	27	18	3,237	49	18,276	2	244	1	39
	小 林	9	7	1,140	30	8,627	0	0	3	134
局	運輸局	0	0	0	1	301	0	0	0	0

（千円未満四捨五入）

7月1日現在の県人口 （県統計調査課）

市 町 村			現 住 人 口	前月との 増減	市 町 村			現 住 人 口	前月との 増減
			総 数					総 数	
宮 崎 県			1,088,869	▲ 304	児 湯 郡	高 鍋 町		20,698	10
宮 崎 市			399,374	114		新 富 町		16,892	19
都 城 市			163,055	▲ 74		西 米 良 村		1,083	1
延 岡 市			122,609	▲ 38		木 城 町		5,154	▲ 4
日 南 市			52,689	▲ 30		川 南 町		15,674	▲ 6
小 林 市			45,258	▲ 10		都 農 町		10,283	▲ 8
日 向 市			61,132	▲ 7		計		69,784	12
串 間 市			18,071	▲ 27	東 臼 杵 郡	門 川 町		17,853	▲ 25
西 都 市			29,972	▲ 3		諸 塚 村		1,664	▲ 1
え び の 市			18,861	▲ 174		椎 葉 村		2,702	0
市 計			911,021	▲ 249		美 郷 町		5,214	▲ 17
北 諸 県 郡			25,356	▲ 1		計		27,433	▲ 43
計			25,356	▲ 1	西 臼 杵 郡	高千穂町		12,400	▲ 18
西 諸 県 郡	高 原 町		9,014	▲ 11		日之影町		3,842	▲ 10
	計		9,014	▲ 11		五ヶ瀬町		3,738	▲ 10
東 諸 県 郡	国 富 町		19,202	2		計		19,980	▲ 38
	綾 町		7,164	4		町村計		177,933	▲ 75
	計		26,366	6					

注）宮崎県人口は、出生・死亡、転入及び転出の県外分のみを推計要素としているので、市町村の積み上げ人口と一致しない。

用語の説明

一 般＝常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

パートタイム＝「パートタイム」とは、毎日就労する者については1日の労働時間が一般従業員より短く、特定日又は特定期間就労する者については、1日の労働時間の長短を問わず1ヵ月(日雇的パートタイムにおいては1週)の所定労働時間が、一般従業員より短いものをいう。

なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇的パートタイム」にわけられる。

統計表中で「一般(パートタイムを含む)」というように使用されている場合は、通常このうち常用的パートタイムと臨時的パートタイムを加えたものを指す。

新規求職申込件数＝期間中に自安定所で新たに受付けた求職申込みの件数をいう。

月間有効求職者数＝「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数の合計数」をいう。

紹介件数＝求職者と求人との結合をはかるため、自安定所で紹介した件数(他安定所からの連絡求人分の紹介も含む。)をいう。

就職件数＝自安定所の有効求職者が、安定所の紹介あつせんにより就職したことを確認した件数をいう。

他県への就職件数＝都道府県地域を超える広域職業紹介による就職件数をいう。

係受給者の一般就職件数＝受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。

新規求人数＝期間中に新たに受けた求人数(採用予定人員)をいう。

月間有効求人数＝「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

充足数＝自安定所の有効求人が、安定所(求人連絡先の安定所を含む)の紹介あつせんにより求職者と結合した件数をいう。

受給資格決定件数＝受け付けた離職票に基づき、安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。

初回受給者数＝同一求職者給付の受給期間内における当該求職者給付の第1回目の支給を受けた者の数をいう。

受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

季節調整値＝一年を周期として繰り返す季節的な要因により変動の影響を取り除いた値である。

有効求人倍率＝求職者一人あたりに何人の求人があるかを表す数値であり、月間有効求人数を月間有効求職者数で除して算出する。

平成30年4月まで
あとわずか！

はじまります、「無期転換ルール」

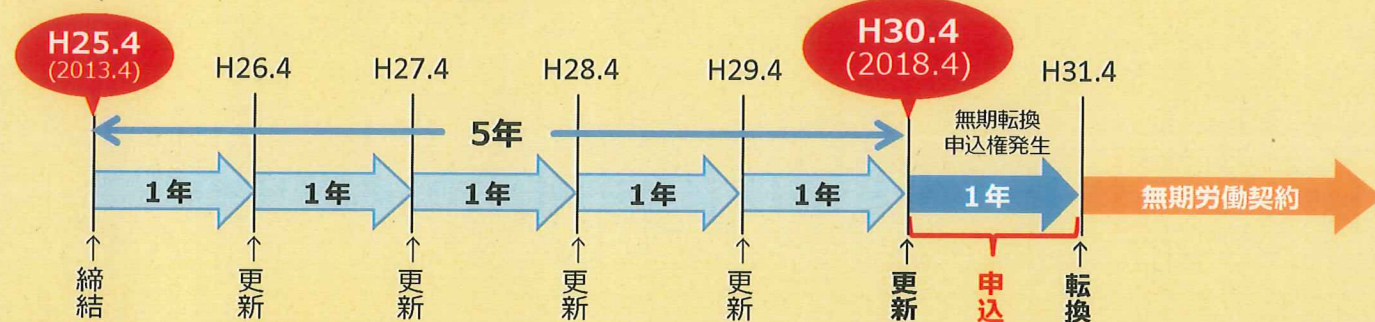
無期労働契約への申込権が本格的に発生する平成30年4月まで、いよいよ残り半年。

平成29年9月、10月は「無期転換ルール取組促進キャンペーン」期間です。

無期転換ルールとは？

有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換できるルールです。通算5年のカウントは平成25年4月1日以降に開始した有期労働契約が対象です。（労働契約法第18条：平成25年4月1日施行）

【例：平成25年4月から、1年間の有期労働契約を更新し続けている場合】



※ 無期労働契約の労働条件（職務、勤務地、賃金、労働時間など）は、別段の定め（労働協約、就業規則、個々の労働契約等）がない限り、直前の有期労働契約と同一となります。労働条件を変える場合は、別途、就業規則の改定などが必要です。

対象となる労働者

原則として、契約期間に定めがある「有期労働契約」が同一の会社で通算5年を超える全ての方が対象です。契約社員やパートタイマー、アルバイト、派遣社員などの名称は問いません。

企業の皆さまへ（特に有期契約労働者を雇用している場合はご注意ください）

- ▶ 無期転換ルールへ対応する準備はお済みですか？
- ▶ 無期転換ルールへの対応は、中長期的な人事管理も踏まえ、無期転換後の役割や労働条件などを検討し、社内規定を整備するなど、一定の時間を要します。
- ▶ まだ準備が進んでいない場合は早急に取りかかりましょう。

有期労働契約で働く皆さまへ

- ▶ 平成30年4月以降、有期労働契約で働く多くの方に、無期転換申込権の発生が見込まれます。
- ▶ 期間の定めのない労働契約に転換することで、雇用が安定し、安心して働き続けることに繋がります。
- ▶ まずはこのようなルール・権利について知り、自身のキャリア形成の選択肢の1つとしてご検討ください。

雇止め について

無期転換ルールの適用を避けることを目的として、無期転換申込権が発生する前に雇止めをすることは、労働契約法の趣旨に照らして望ましいものではありません。また、有期労働契約の満了前に使用者が更新年限や更新回数の上限などを一方的に設けたとしても、雇止めをすることは許されない場合もありますので、慎重な対応が必要です。

まずは都道府県労働局雇用環境・均等部（室）にご相談ください。